

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
1	防災活動支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大時のための備蓄衛生用品及び避難所用品の購入 ②衛生用品及び避難所用品の購入費に充当 ③村内公共施設	R2.4.13	R3.3.25	1,611,125	1,102,000	感染者が避難所を利用した際に使用する簡易ベッド20台、避難用テント16張、また、感染拡大時における対応等に必要な消毒液380L マスク8,100枚 ニトリルグローブ2,000枚等の備蓄衛生用品を購入	コロナウイルス感染者が、災害時に避難所を利用する際に療養するために配備することができた。また、村内で感染が拡大した際に使用するための衛生用品を備蓄し、施設等で発生した際に支給することで、感染拡大防止に効果があった。	健康福祉課 危機管理室
2	学校給食関連事業者等への応援事業	①学校給食休業による納入事業者に事業継続支援金を給付 ②納入事業者3者へ10万円ずつの支援金に充当 ③地元学校給食納入業者	R2.4.27	R2.6.30	300,000	300,000	学校給食に係る納入業者3業者に事業継続のため各10万円を給付した。	新型コロナウイルスの影響により、学校の臨時休業等により給食が提供できなかった期間があり、事業継続が困難となった学校給食納入業者に対し10万円を給付することで事業継続に効果があった。	産業振興課
3	金融面での支援等と併せて行う事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により苦しんでいる観光事業者等への事業継続支援金を給付 ②事業継続支援金に充当 ③地元観光関連事業者	R2.4.27	R2.6.30	13,242,000	12,969,000	肘折温泉郷の旅館20軒に各20万円と平成30年度の入湯客数に75円を乗じた額と商店に対し20万円を給付した。	新型コロナウイルスの影響により、感染等を防ぐため休業を行った影響の大きい旅館・商店に行った。収入のない中ではあったが、廃業等なく事業継続に効果があった。	産業振興課
4	地域の魅力の磨き上げ事業	①感染終息後の地域の観光資源の再発信のために支援金を給付 ②観光PR等事業費への支援金に充当 ③肘折温泉旅館組合及び肘折温泉商店組合	R2.4.27	R2.11.12	10,000,000	10,000,000	肘折温泉の両組合に対し、観光PR等を図るため500万円を給付した。組合の維持や観光PRを行った。	肘折温泉の旅館・商店が誘客を図るため、観光PR等の実施や収束後を見据えたイベントの構築を実施した。廃業等がなく一定の効果があった。	産業振興課
5	地域経済に関わる住民生活支援	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している村内の地域経済活性化と経済的に苦しんでいる住民の生活支援のため、特別定額給付金に上乗せし1人10,000円の給付と、また、1世帯20,000円分の商品券を配布 ②給付金及び商品券購入に充当 ③全住民 全世帯	R2.4.20	R2.12.28	52,270,000	52,270,000	10,000円を3,137人に給付 商品券20,000円分を1,045世帯に配布	給付金は、令和2年4月27日現在の全村民3,137人から申請を受け、総額31,370,000円を給付した。また、商品券については、令和2年10月1日現在の村内全1,051世帯中、99.4%にあたる1,045世帯に配布することができ、換金総額は20,624,000円となった。その結果、総額51,994,000円もの消費喚起効果と生活支援効果があった。	総務課
6	公共的空間・安全安心確保	①新型コロナ感染者早期発見と感染拡大防止のため、非接触型体温計を公共施設へ設置 ②非接触型体温計の購入費に充当 ③村内公共施設	R2.4.13	R3.1.31	2,879,140	2,879,000	非接触型検温器(据置型)15台を公共施設の入口に設置。また、イベントや会議受付時に参加者の体温を測定するための非接触式体温計(携帯型)を16本購入した。	公共施設の玄関に設置し、感染者の早期発見に役立っている。また、公共施設への入場の際やイベントの受付等で非接触式体温計で検温を行うことにより、発熱等の症状の早期発見ができ、感染拡大防止に効果があった。	健康福祉課 危機管理室
7	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備	①新型コロナの影響に伴う臨時休校に対応したオンライン授業のため、国が進めるGIGAスクール構想に係るネットワークの構築 ②国庫補助金の補助残へ充当 ③村内小中学校(各1校)	R2.6.8	R3.3.31	9,475,000	9,475,000	大蔵小学校 情報通信ネットワーク環境整備業務委託 9,130,000円 大蔵中学校 情報通信ネットワーク環境整備業務委託 7,810,000円	小学校、中学校それぞれ1校ずつに、高速大容量の通信ネットワーク網を整備し、1人1台端末の環境下で、子供たちの学びを保証できるICT環境の実現を行うことができた。	教育課
8	公立学校情報機器整備	①新型コロナの影響に伴う臨時休校に対応したオンライン授業のため、国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台タブレット端末を整備 ②国庫補助金の補助残へ充当 ③村内小中学校(各1校)	R2.6.8	R3.3.31	15,210,500	15,210,000	大蔵小学校 タブレット端末169台購入 15,510,000円 大蔵中学校 タブレット端末73台購入 6,990,500円	小中学校全児童生徒に1人1台端末の配置が実現し、緊急時に自宅への持ち帰りも可能となり、学習に活用できるようになった。	教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
9	学校保健特別対策事業費補助金	①村内小学校、中学校における新型コロナウイルス感染予防対策のためのマスク、消毒液等の購入 ②国庫補助金の補助残へ充当 ③大蔵小学校及び大蔵中学校	R2.6.8	R3.3.31	1,789,502	894,000	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) マスク配布 小学校@100円×400枚＝40,000円、消毒液@8,610円×1缶 マスク配布 中学校@100円×200枚＝20,000円、消毒液@8,610円×1缶 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 大蔵小学校 合計994,123円 消耗品費(消毒液等)169,083円、通信費(レターパック等)55,700円、備品費(飛沫防止パーテーション等)769,340円 大蔵中学校 合計907,323円 消耗品費(消毒液等)177,525円、通信費(レターパック等)25,900円、備品費(飛沫防止パーテーション等)700,898円	飛沫防止対策として小学校、中学校の児童生徒及び教職員にマスクを配布することにより、感染の防止を行うことができた。 消毒液等を購入し、校内の消毒を回数を増やして行うことができ、児童生徒や教職員の感染防止を行うことができた。 各家庭への連絡物を郵送で行い、保護者が学校に来校することを控えることにより、感染拡大の防止を行うことができた。 教室にパーテーション等を設置することにより、飛沫感染を抑え、子ども達が安心して学習活動に取り組むことができた。	教育課
10	公共的空間・安全安心確保	①公共施設への網戸の設置及びパーテーション等の設置 ②設置工事及び購入費へ充当 ③中央公民館及び生涯学習センター、役場庁舎(パーテーション)	R2.7.27	R3.2.25	1,745,700	1,584,000	中央公民館40箇所、赤松生涯学習センター14箇所に網戸を設置 パーテーション 46枚購入	部屋の使用時に虫等の進入を気にせず、窓を開けて換気することができ、感染症予防対策に効果があった。 パーテーションで空間を仕切ることができ、密や会話(飛沫)を抑制し、感染対策ができた。	教育課 住民税務課 総務課
11	中小規模事業者等支援事業	①国持続化給付金の非対象中小規模事業者に対する支援 ②国の持続化給付金の非該当となる減収事業者への給付金 ③村内中小規模事業主	R2.9.7	R3.3.31	500,000	500,000	国の持続化給付金の対象とならなかった中小企業者に対し、法人20万円、個人10万円を給付した。(法人1件、個人3件)	国の持続化給付金の対象とならなかったが、新型コロナウイルスの影響により売上が減少した村内事業者に対し給付金を支給することで、事業継続に効果があった。	産業振興課
12	社会福祉関連施設支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会福祉施設への支援 ②施設の感染予防対策及び施設事業継続支援金 ③社会福祉施設	R2.9.7	R3.2.25	20,000,000	20,000,000	老人福祉施設に対し、感染予防対策、継続的な介護サービス提供、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間に応じ、経営支援等として20,000千円を交付	本支援事業により、老人福祉施設内の新型コロナウイルス感染防止、事業の再開や安定的な介護サービスの提供に繋がり、大きな効果があった。	健康福祉課
13	観光応援キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等に対応するための取組を支援 ②宿泊補助及び商品購入補助(委託事業) ③村民に対する割引補助	R2.9.7	R4.3.10	3,600,000	3,500,000	県境を跨がない外出や旅行が求められている中、村民に対し観光キャンペーンを実施(500名分)	村内での観光需要の拡大を図るためキャンペーンを実施した村内での取組であったが完売し一定の効果があった。	産業振興課
14	WEB会議整備事業	①感染予防のためのWEB会議の整備 ②パソコン整備経費 ③役場	R2.9.7	R3.3.30	584,100	528,000	デスクトップパソコン2台とノートパソコン2台を購入し、WEB会議に対応した。	購入したパソコンを利用し、令和2年度に計123件、令和3年度には計441件のWEB会議を実施し、その効果は大きい。	総務課
15	新生活様式推進事業	①空調設備更新補助 ②山形県による推進事業への上乗せ補助 ③中小企業	R2.7.27	R2.12.28	796,000	796,000	省エネ効果及びCO2削減効果のある空調設備への更新(4台)	省エネタイプの空調設備を導入することにより、高齢者福祉施設で「新しい生活様式」への移行に伴って増加するエネルギー使用量(▲16.7%)及びCO2排出量の削減(▲15.5%)に効果を上げた。	健康福祉課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
						うち交付金 充当額(円)			
16	公共交通機関感染予防対策事業	①新型コロナ感染拡大を防止し、村民が安心してバスを利用できるよう、バス運行受託事業者に感染対策経費の補助を実施 ②感染予防対策経費に対する補助金に充当 ③村営バス及びスクールバス運行委託事業者	R2.7.27	R2.12.28	260,000	260,000	肘折温泉新庄線 50,000円×2台分 スクールバス及び村内バス 20,000円×8台 計260,000円の補助金を交付 (運行事業者は感染対策として、263,571円分のマスク、消毒液、体温計等を購入)	新型コロナ感染症対策として村営バス3台とスクールバス7台について、マスク、消毒液、体温計を整備し、バス内における感染拡大防止に効果があった。	総務課
17	県外在学学生に対する食の支援事業	①新型コロナウイルスの拡大により経済的な影響を受けている県外学生に対し、村の特産品等を送付 ②特産品、送料などに充当 ③県外学生(委託事業)	R2.7.27	R3.3.31	114,000	76,000	県外に在住する本村出身学生19名に米5kgと特産品を送付	「新型コロナの影響で帰省できずとても寂しかったです。受け取った特産品は頑張る糧になりました。」という感想もいただき、コロナの影響に苦しむ学生を支援できた。	総務課
18	インフルエンザ予防ワクチン接種事業	①新型コロナとインフルエンザの同時流行を抑制し、医療従事者の負担を軽減 ②接種経費の半額補助 ③16歳～64歳の村民	R2.9.7	R3.3.31	1,229,085	1,229,000	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐため、16歳～65歳未満の方にインフルエンザ接種費用の1/2を助成	約1,600人の対象者のうち、667名の方が接種した。これによりインフルエンザの重症化を防ぐことができ、同時流行の抑制と医療従事者の負担の軽減を図ることができた。	健康福祉課
19	通信環境整備事業	①感染症対策の迅速な情報提供ができるとともに、これまで人の手で渡していた回覧文書等の代替となるタブレットやスマートフォンを用いた情報発信を整備 ②システム整備事業費に充当 ③村民	R2.12.7	R3.9.30	29,201,700	27,500,000	一斉配信システム構築 一式 受信端末タブレット 280台	インフォカナルシステムを構築し、高齢者世帯(65歳以上校正世帯)、公共施設へ配布した。非接触による情報発信を行うことにより、安心かつ早急な情報発信をペーパーレスで行っている。	危機管理室
20	学校空間・安全安心確保	①学校施設換気のための網戸の設置 ②設置工事へ充当 ③大蔵小学校	R2.7.27	R2.11.30	638,000	638,000	大蔵小学校に網戸40枚を設置	教室等各所に網戸が設置されたことにより、衛生面を考慮しながら簡単に換気することができるようになり、感染症予防を行うことができた。	教育課
21	観光事業者等経営継続支援事業	①新型コロナの影響をうける観光事業者等への経営継続支援 ②継続継続支援金に充当 ③地元観光関連等事業者(旅館・商店・日帰り温泉施設)	R3.2.19	R3.3.31	26,848,000	26,848,000	肘折温泉郷の旅館等22軒に各30万円・観光施設に500万円と平成31年度入湯客数から令和2年12月分までの入湯客数に150円を乗じた額・商店等23件に対し法人30万円個人20万円を給付した。	新型コロナウイルスの影響が長期化し、宿泊客が激減する中、影響の大きい旅館・商店等に行った。給付を行うことで、廃業等なく事業継続に効果があった。	産業振興課
22	観光需要喚起による地域経済回復対策事業	①観光需要回復のための関連団体への支援 ②観光需要喚起・地域経済回復対策事業支援金へ充当 ③肘折温泉旅館組合、肘折温泉商店組合、大蔵村観光協会	R3.2.19	R3.3.31	15,000,000	15,000,000	肘折温泉郷の観光の中核を担う観光協会・旅館組合・商店組合に対し各500万円を給付し観光PRや新しいイベントを行なった	新型コロナウイルス感染症の影響で客足が回復しない中ではあったが感染対策等を行いながら肘折ダムライトアップ等の新規イベント等を行った。観光客からは好評で一定の効果があった。	産業振興課
23	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナの影響を受ける商店の販売力向上と地域経済活性化のため交付 ②商品券のプレミア30%分及び販売事務委託費へ充当 ③協同組合大蔵村スタンプ会	R3.2.19	R4.3.24	13,531,807	7,000,000	発行額5,200万円の30%のプレミアムが付いた商品券の発行。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、外出自粛などによる経済や消費等への影響が懸念されており、30%のプレミアムが付いた商品券を発行することで消費喚起につながり、地域経済の活性化に効果があった。	産業振興課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況と効果検証

計画書 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(円)		事業実績	効果検証	所管課
					総事業費(円)	うち交付金 充当額(円)			
24	中小企業者信用保証料軽減事業	①新型コロナウイルスの影響により、事業継続が困難になった中小企業者支援のため融資を受ける際の保証料を軽減 ②金融機関から融資を受ける際の保証料負担に充当 ③信用保証を受けた村内事業者	R2.4.13	R3.3.31	927,709	927,000	中小企業者が融資を受ける際の保証料負担の軽減を行った。	新型コロナウイルスの影響により、事業継続が困難になった中小企業者が融資を受ける際の保証料を負担することで、中小企業者の事業継続に効果があった。	産業振興課
25	中小企業者利子補給事業	①新型コロナウイルスの影響により、事業継続が困難になった中小企業者のため融資を受ける際の利子を補給 ②変動対策資金融資を受ける際の利子補給に充当 ③村内中小企業者	R2.5.1	R3.3.31	1,236,930	618,000	地域経済対策資金の融資を受ける12中小企業者の利子補給を行った。	新型コロナウイルスの影響により、事業継続が困難になった中小企業者12業者に対し、地域経済対策資金の融資を受ける際の利子補給をすることで、中小企業者の事業継続に効果があった。	産業振興課